



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 セック
 コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 秋山 逸志
 (氏名) 酒井 俊司
 TEL 03-5491-4770

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,292	20.6	155	54.7	170	56.0	117	88.6
30年3月期第1四半期	1,071	4.4	100	19.1	109	20.6	62	0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.90	—
30年3月期第1四半期	12.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,223	5,286	85.0
30年3月期	6,583	5,403	82.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,286百万円 30年3月期 5,403百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	38.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	9.3	280	36.2	300	35.7	210	52.0	41.02
通期	5,250	1.4	650	4.7	700	2.1	480	2.5	93.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,120,000 株	30年3月期	5,120,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	693 株	30年3月期	631 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,119,362 株	30年3月期1Q	5,119,490 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は、平成28年8月から15ヶ月連続の増加の後、減少と増加を繰り返しており、IT需要は全体的には踊り場に差し掛かっていると推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者からの需要が好調でモバイルネットワーク分野が増加したことに加え、ロボットの研究開発案件を中心とした宇宙先端システム分野が増加するなど需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が引き続き好調で、売上高は420百万円(前年同期比16.1%増)となりました。インターネットBFは、非接触IC搭載ソフトウェアの開発が増加し、売上高は228百万円(同21.4%増)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野の開発が堅調で、売上高は322百万円(同0.4%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件が引き続き堅調であることに加え、ロボットの研究開発案件が好調で、売上高は320百万円(同60.8%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、宇宙先端システムBFとインターネットBFが上昇し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,292百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益155百万円(同54.7%増)、経常利益170百万円(同56.0%増)、四半期純利益117百万円(同88.6%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	362,582	33.8	420,907	32.5
インターネット	188,237	17.6	228,582	17.7
社会基盤システム	321,414	30.0	322,774	25.0
宇宙先端システム	199,162	18.6	320,244	24.8
計	1,071,396	100.0	1,292,509	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	438,584	136.0	391,150	127.3
インターネット	258,345	132.5	262,912	145.3
社会基盤システム	430,015	86.6	791,759	88.7
宇宙先端システム	330,608	162.5	328,947	158.4
計	1,457,554	119.7	1,774,770	111.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ360百万円減少し、6,223百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加509百万円・受取手形及び売掛金の減少912百万円などによる流動資産の減少425百万円、投資その他の資産の増加66百万円などによる固定資産の増加64百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ243百万円減少し、936百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少157百万円・賞与引当金の減少143百万円・短期借入金の増加85百万円・買掛金の減少82百万円などによる流動負債の減少258百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ117百万円減少し、5,286百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.1%から85.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年7月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,999	3,178,486
受取手形及び売掛金	2,238,102	1,326,088
その他	81,181	58,241
流動資産合計	4,988,283	4,562,815
固定資産		
有形固定資産	53,396	51,409
無形固定資産	14,880	15,771
投資その他の資産		
投資有価証券	778,937	881,665
その他	748,443	711,787
投資その他の資産合計	1,527,381	1,593,453
固定資産合計	1,595,658	1,660,634
資産合計	6,583,941	6,223,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,659	197,062
短期借入金	36,000	121,500
未払法人税等	168,296	10,757
賞与引当金	262,000	119,000
役員賞与引当金	20,620	—
その他	303,694	363,939
流動負債合計	1,070,270	812,258
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,084	98,459
資産除去債務	13,742	13,788
その他	—	12,121
固定負債合計	109,826	124,368
負債合計	1,180,097	936,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	4,330,631	4,212,395
自己株式	△633	△817
株主資本合計	5,394,640	5,276,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,204	10,603
評価・換算差額等合計	9,204	10,603
純資産合計	5,403,844	5,286,823
負債純資産合計	6,583,941	6,223,450

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,071,396	1,292,509
売上原価	787,316	930,301
売上総利益	284,080	362,207
販売費及び一般管理費	183,809	207,117
営業利益	100,271	155,090
営業外収益		
受取利息	1,384	1,295
受取配当金	587	718
不動産賃貸料	1,053	1,012
補助金収入	—	6,127
受取出向料	5,863	6,084
その他	508	553
営業外収益合計	9,397	15,792
営業外費用		
支払利息	130	137
不動産賃貸費用	264	264
その他	12	2
営業外費用合計	407	404
経常利益	109,261	170,478
税引前四半期純利益	109,261	170,478
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等調整額	46,138	52,278
法人税等合計	47,083	53,223
四半期純利益	62,177	117,255

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。